



2024年2月「福島県地球温暖化防止活動推進員の会」（県北地区）活動報告

2月20日13時から16時まで福島市内のアオウゼで県北の会の会合が開催されました。



2月20日会合の様子

1. うちエコ診断に関する学習などについて
福島県ではゼロカーボン宣言事業の一環として、これまで実施してきた事業者向けエコ診断に加えて、うちエコ診断士の派遣事業などを行っています。「県北の会」としてはうちエコ診断に関する学習を行うこととし、まずはうちエコ診断に関するWebサービスを学習し、普及することとしました。

<https://webapp.uchieco-shindan.jp/>でソフトをDownloadして、使用光熱経費、機器の使用状況、使用環境などを具体的に記入することで二酸化炭素の排出量や対策を理解することができますので、活用して診断してみましよう。

2. 地球温暖化防止活動の普及・啓発活動の研修について

「地球温暖化防止かるた」「ふくしまのかんき

ょう」などを使用して、普及・啓発活動の研修会を行い、実践的な活動のスキルアップを目指すことにしました。

3. 福島県地球温暖化防止活動推進センターとの意見交換会

4月13日の会合と併せて意見交換会を実施する予定です。

IPCC 第6次評価報告書ワーキングⅡ 第9章：アフリカ

9章からはアフリカ、アジア、オーストラリア、中南米、ヨーロッパ、北米、小島嶼と地域別の気候リスク、気候変動の影響、損失と損害、適応施策等について記載されています。地球温暖化に伴うリスクは全球的な課題ですので、“Think globally, act locally”の基礎として地域ごとに内容を簡潔に紹介します。

アフリカは既に、生物多様性の損失、水資源不足、食料生産の減少、さらには人命の損失など、人為的な要因による気候変動で広範な損失と損害を受けていることが指摘されています。アフリカ大陸特有の気候条件に加えて、各国の政治状況が気候変動リスクを増大させる要因になっていますが、将来の気温上昇を1.5℃に抑えることで、経済、農業、健康、生態系の被害を低減することが示されています。図1は昇温レベルによるアフリカの生物多様性の損失と生態系の破壊（左側）、熱と感染症による死亡率と罹患率（中央）、農作物、漁業および家畜などの食料生産の減少（右側）を示したものです。暖色が濃くなるほど危険度が上昇し、●のマークが多いほど信頼度が高いことを示しています。

現状でも危険度が黄色で中程度になっていて、産業革命前に比べて 1.5°Cの気温上昇がどの分

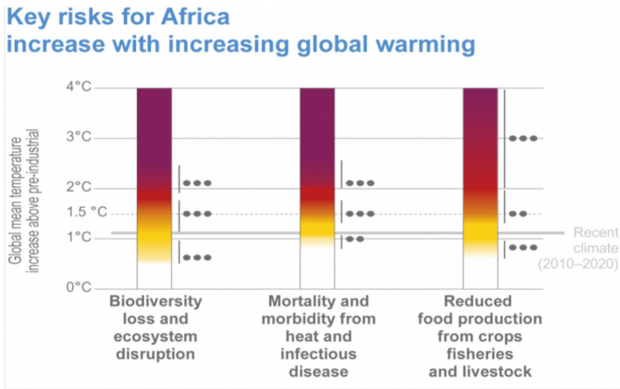


図1 地球温暖化に伴うアフリカ大陸の主要なリスク野においても危険度が高い（赤色）状態に変わる境界にあることが示されています。一方、アフリカ大陸における温室効果ガスの排出量は図2に示す通り二酸化炭素換算で年間約3Gtと日本の排出量の約3倍と多くはありません。また、温室効果ガスの排出量の中で、特にメタンの割

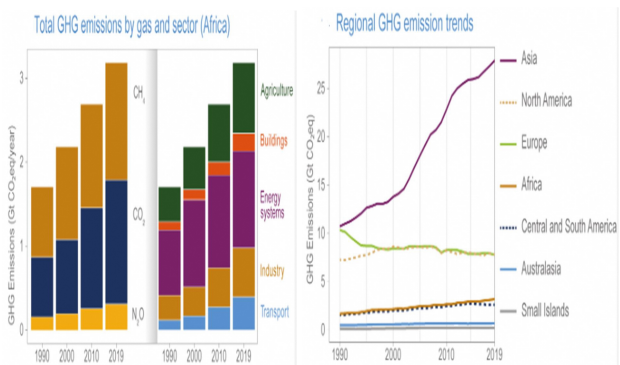


図2 アフリカ大陸における温室効果ガスの種類・部門別発生量の推移（左図）と地域別発生量の推移（右図）

合が多いことが分かります。メタンの大気中の寿命は約12年程度と短いため、国際的な支援体制で削減できれば、早期に地球温暖化を抑制する効果が期待できます。

図3は2010年から2020年の文献で確認できたアフリカ全土で発生した洪水、熱帯低気圧、熱波、暴風雨、干ばつの気象災害の発生位置(a)、干ばつの影響を受けた地点と人口(b)、暴風雨の影響を受けた地点と人口(c)、洪水の影響を受けた地点と人口(d)、熱帯低気圧の影響を受けた地点と人口(e)、熱波で死亡した人口と地点(f)が示されています。例えば、熱波で死亡した人口と地点に着目すると、地点数が少ないため、一見するとアフリカ大陸での影響は少ないように見えますが、しかし、これは文献数が限られ

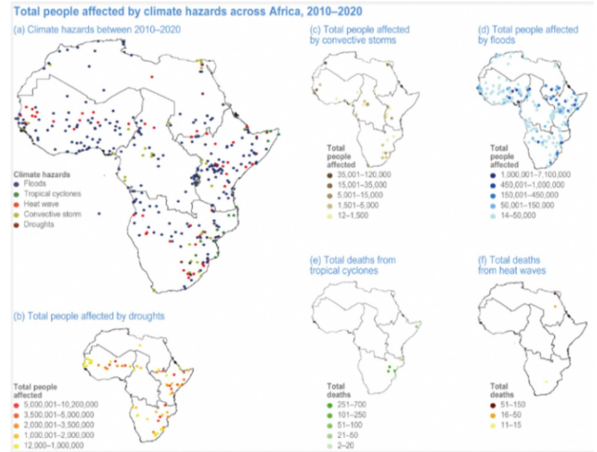


図3 アフリカ全土で気候変動による影響を受けた人口の合計（2010～2020年）a:報告のあった気象災害の位置, b:干ばつの影響を受けた人口, c:対流性暴風の影響を受けた人口, d:洪水の被害を受けた人口, e:熱帯低気圧による死者数, f:熱波による死者数

ているため、特に西アフリカでは熱波による死亡者の増加や、それに起因した食料生産が減少、移民の増加、紛争などが発生しています。一方、このことは、洪水や干ばつなどでも同様です。こうした被害の調査文献は、アフリカ以外の研究者によるものが多くなっています。パリ協定の合意とは裏腹に、実態把握すら困難な現状も理解しておく必要があります。

また、図4はアフリカ52か国における温室効果ガスの排出量削減目標（国が決定する貢献度

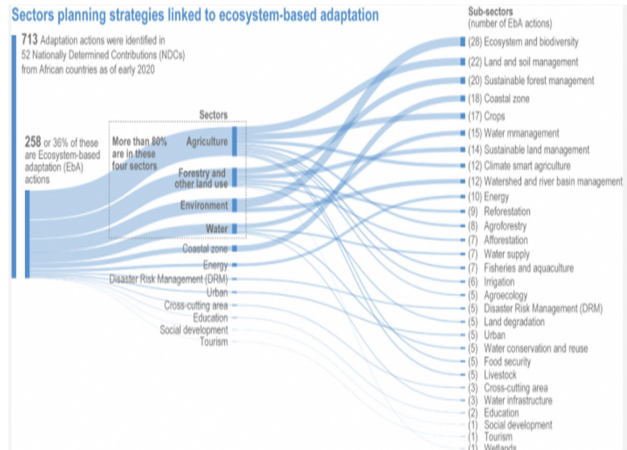


図4 アフリカ52か国のNDCから713件の適応行動のうち258件の生態系に関する適応行動計画の分析結果図の右側の（）内数値は件数を示す。

(NDC)の713件の適応策のうち、生態系に関する258件の行動を集約したものです。

生態系に関する適応策のうち、その80%以上が農業、土地利用/林業、環境、水の項目が占めており、アフリカでは特に食料や飲料水の対策が重要であることが示されています。